

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	2,636,125	2,356,018	実質収支比率	13.5	7.9																																																																																																																									
市町村名	三島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	187,908	129,092	經常収支比率	85.7	83.4	標準財政規模	1,321,179	1,413,693																																																																																																																							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,568	17,317	(※1)	(90.6)	(90.4)																																																																																																																										
					近畿	×	実質収支	178,340	111,775	財政力指数	0.12	0.12																																																																																																																										
					中部	×	単年度収支	66,565	-26,384	公債費負担比率	18.5	18.9																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	1,926	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	117,262	111,102	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	17年国調(人)	2,250			山振	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
	増減率(%)	-14.4			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	33,000	4,000				実質公債費比率	11.2	13.0																																																																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,925	第1次	100	149	指数表選定	○	実質単年度収支	150,827	80,718	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	23.03.31(人)	2,003		13.7	14.9	基準財政収入額	147,193	142,034	基準財政需要額	1,210,813	1,264,950																																																																																																																											
	増減率(%)	-3.9	第2次	206	319	標準税収収入額等	186,619	179,901	經常経費充当一般財源等	1,134,606	1,186,166																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	90.83		第3次	28.2	32.0	歳入一般財源等	1,808,728	1,896,573	地方債現在高	1,900,509	1,741,639	うち公的資金	1,580,804	1,410,304	債務負担行為(支出予定額)	-	-																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	21			424	528	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	39,000	39,000	積立金現在高	675,410	591,148	減債基金	84	83																																																																																																																					
世帯数(世帯)	747			58.1	53.0	ラスパイレズ指数(※6)	101.9	(94.3)	其他特定目的基金	564,232	360,154																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																														
	市区町村長	1	6,940		一般職員	38	109,440	2,880																																																																																																																														
	副市区町村長	1	5,590		うち消防職員	-	-	-																																																																																																																														
	教育長	1	5,270		うち技能労務職員	1	2,972	2,972																																																																																																																														
	議会議長	1	2,250		教育公務員	-	-	-																																																																																																																														
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-																																																																																																																														
	議会議員	6	1,660		合計	38	109,440	2,880																																																																																																																														
						ラスパイレズ指数(※6)		101.9	(94.3)																																																																																																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>三島町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>三島町簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計</td> <td>(18)</td> <td>社団法人ふるさと振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>三島町路線バス事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>三島町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>三島町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>会津若松地方広域市町村圏整備組合企業会計</td> <td>(19)</td> <td>会津桐タンス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>三島町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防貸しゅう金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	三島町国民健康保険特別会計			(6)	三島町簡易水道事業特別会計	(9)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(18)	社団法人ふるさと振興公社	(2)	三島町路線バス事業特別会計	(4)	三島町介護保険特別会計			(7)	三島町農業集落排水事業特別会計	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合企業会計	(19)	会津桐タンス株式会社			(5)	三島町後期高齢者医療特別会計			(8)	三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合一般会計											(12)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計											(13)	福島県市町村総合事務組合消防貸しゅう金特別会計											(14)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計											(15)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計											(16)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計											(17)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	三島町国民健康保険特別会計			(6)	三島町簡易水道事業特別会計	(9)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(18)	社団法人ふるさと振興公社																																																																																																																											
(2)	三島町路線バス事業特別会計	(4)	三島町介護保険特別会計			(7)	三島町農業集落排水事業特別会計	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合企業会計	(19)	会津桐タンス株式会社																																																																																																																											
		(5)	三島町後期高齢者医療特別会計			(8)	三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合一般会計																																																																																																																													
								(12)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計																																																																																																																													
								(13)	福島県市町村総合事務組合消防貸しゅう金特別会計																																																																																																																													
								(14)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																													
								(15)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																																																													
								(16)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																													
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																													

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	148,774	5.6	148,774	11.9	普通税	147,926	99.4
地方譲与税	13,816	0.5	13,816	1.1	法定普通税	147,926	99.4
利子割交付金	326	0.0	326	0.0	市町村民税	50,012	33.6
配当割交付金	145	0.0	145	0.0	個人均等割	2,211	1.5
株式等譲渡所得割交付金	30	0.0	30	0.0	所得割	41,713	28.0
地方消費税交付金	17,794	0.7	17,794	1.4	法人均等割	5,325	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	763	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	87,209	58.6
自動車取得税交付金	2,214	0.1	2,214	0.2	うち純固定資産税	86,573	58.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,985	2.7
地方特例交付金	4,050	0.2	4,050	0.3	市町村たばこ税	6,720	4.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,937	0.1	2,937	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	1,113	0.0	1,113	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,239,743	47.0	1,063,620	84.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,063,620	40.3	1,063,620	84.9	目的税	848	0.6
特別交付税	175,590	6.7	-	-	法定目的税	848	0.6
震災復興特別交付税	533	0.0	-	-	入湯税	848	0.6
(一般財源計)	1,426,892	54.1	1,250,769	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	1,783	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	31,098	1.2	628	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	2,687	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	119,760	4.5	-	-	合計	148,774	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	333,488	12.7	-	-			
財産収入	8,545	0.3	1,054	0.1			
寄附金	11,758	0.4	-	-			
繰入金	75,666	2.9	-	-			
繰越金	129,092	4.9	-	-			
諸収入	19,416	0.7	444	0.0			
地方債	475,940	18.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	70,940	2.7	-	-			
歳入合計	2,636,125	100.0	1,252,895	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.2	97.6	99.1	97.7
(%)	年	99.2	98.4	99.4	98.2
		99.1	97.0	98.9	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	211,186	実質収支	36,125
簡易水道	43,434	再差引収支	9,405
下水道	41,622	加入世帯数(世帯)	352
上水道	-	被保険者数(人)	572
工業用水道	-	被保険者	67
国民健康保険	19,738	1人当り	108
その他	106,392	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	43,437	1.8	-	-	43,437
総務費	997,555	40.7	334,085	-	487,867
民生費	262,166	10.7	-	-	189,121
衛生費	120,911	4.9	-	-	113,431
労働費	8,278	0.3	-	-	8,278
農林水産業費	124,259	5.1	30,884	-	60,943
商工費	189,435	7.7	109,520	-	118,086
土木費	100,908	4.1	37,169	-	63,262
消防費	113,811	4.6	32,117	-	79,709
教育費	114,586	4.7	17,102	-	103,505
災害復旧費	34,250	1.4	-	-	28,712
公債費	338,621	13.8	-	-	333,916
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,448,217	100.0	560,877	-	1,630,267

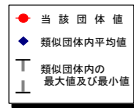
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	746,932	30.5	691,522	689,270	52.1
人件費	345,847	14.1	339,923	337,805	25.5
うち職員給	180,195	7.4	174,383	-	-
扶助費	62,464	2.6	17,683	17,549	1.3
公債費	338,621	13.8	333,916	333,916	25.2
元利償還金	338,621	13.8	333,916	333,916	25.2
内 うち元金	317,070	13.0	312,365	312,365	23.6
訳 うち利子	21,551	0.9	21,551	21,551	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,106,158	45.2	795,876	445,336	33.6
物件費	361,363	14.8	263,677	168,157	12.7
維持補修費	46,864	1.9	35,164	35,164	2.7
補助費等	156,501	6.4	134,917	103,039	7.8
うち一部事務組合負担金	81,752	3.3	76,552	66,497	5.0
繰出金	211,186	8.6	195,144	138,976	10.5
積立金	330,244	13.5	166,974	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	595,127	24.3	142,869	-	-
うち人件費	17,335	0.7	17,335	-	-
普通建設事業費	560,877	22.9	114,157	-	-
うち補助	94,561	3.9	4,396	-	-
うち単独	460,542	18.8	109,087	-	-
災害復旧事業費	34,250	1.4	28,712	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,448,217	100.0	1,630,267	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	1,925 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	90.83 km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
人口総額	2,636,125 千円	実質公債費比率	11.2 %
入出総額	2,448,217 千円	実質公債費比率	- %
実収支	178,340 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	1,321,179 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-2
地方債現在高	1,900,509 千円		

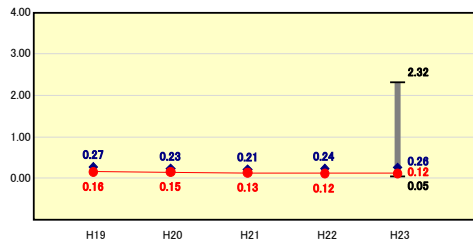


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 60/78 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

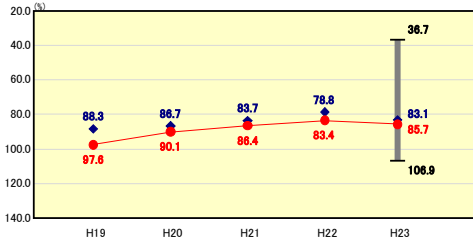


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末47.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を大幅に下回っている。窓口業務の民間委託等により支出の徹底的な見直しと三島町集中改革プランに沿った行財政改革の推進を今後も継続しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 37/78 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

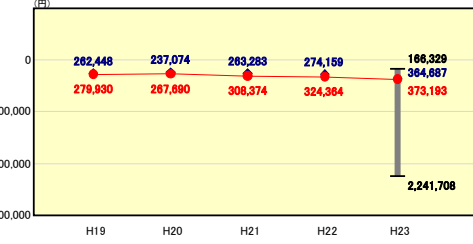


**経常収支比率の分析欄**  
 平成16年度から実施した職員の給与手当等カットや退職不補充による職員数の減に伴う人件費の削減及び繰上げ償還による公債費の削減により、義務的経費の抑制に伴い、H22年度までに改善してきた。H23については、町道や町有施設の維持管理等経常的経費の増加に伴い2.3ポイント悪化している状況にあるため、今後とも事務事業の見直しを進め経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [373,193円]

類似団体内順位 36/78 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

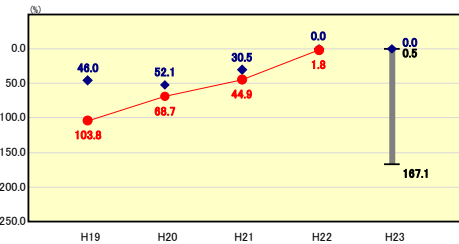


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所・生活支援館等の施設運営を直営で行っているため、今後は民間でも実施可能な部分について、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

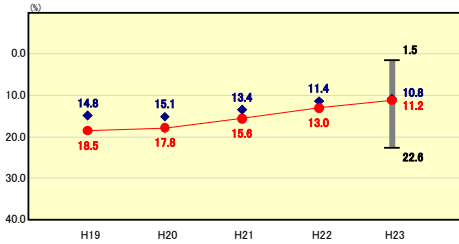


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回り、繰り上げ償還による地方債現在高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金積立による充当可能基金の増等により全体としての比率も改善された。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 40/78 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

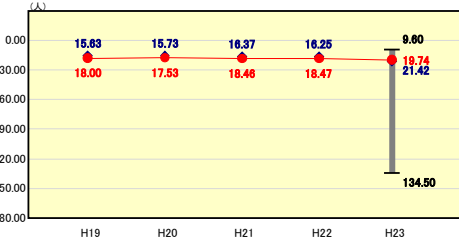


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し類似団体を上回っていたが、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画にのっとり、投資的事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、その後比率が改善し、類似団体並みとなった。今後は、大型投資的事業の取捨選択により、年間の記載の新規発行額を抑制し健全化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.74人]

類似団体内順位 30/78 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

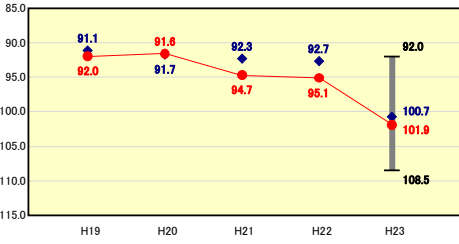


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年から実施してきた退職不補充や事務事業の民間委託等により、大幅に職員数は減少し、現在では類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、自治体規模に見合った適正な人員配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [101.9]

類似団体内順位 48/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成16年度からの行財政改革推進計画に基づき職員の給与手当等カットを実施したことにより以前と比較すると、類似団体と同程度の比率を推移している。今後も継続して、給与の適正化に努める。

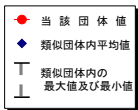
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

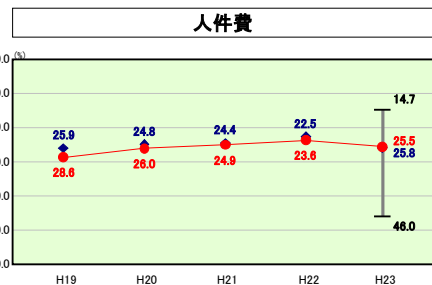
福島県三島町

## 経常収支比率の分析

人口	1,925 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	90.83 km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	- %
歳入総額	2,636,125 千円	実公債費比率	11.2 %
歳出総額	2,448,217 千円	実負担比率	- %
実収支差	178,340 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2
標準財政規模	1,321,179 千円		
地方債現在高	1,900,509 千円		

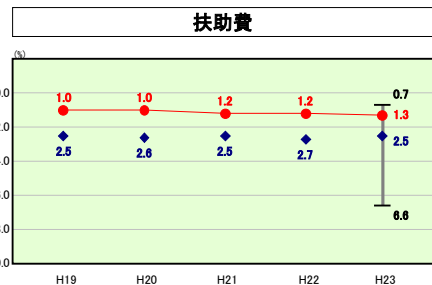


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



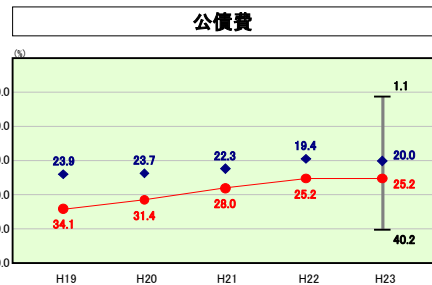
**類似団体内順位** 37/78 **全国平均** 25.4 **福島県平均** 25.4

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る計上収支比率はほぼ同水準となっているが、経常経費に占める交際費が非常に大きく上回っていることによるものであり、県内平均と比較すると未だ高い比率となっている。近年の推移をみると、退職不補充などの取り組みにより数値的には改善されているが、今後も継続して人件費の削減に努めるとともに、職員の適正な人員配置について見直しを実施する。



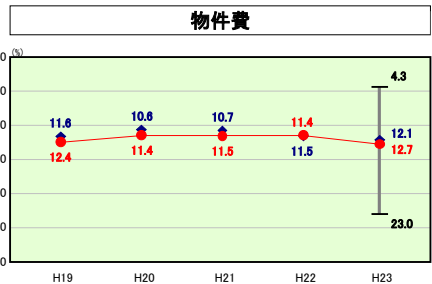
**類似団体内順位** 17/78 **全国平均** 10.5 **福島県平均** 7.0

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、他団体と比べ低い水準にあるが、要因としては主に公債費が経常経費に対し大きく占めているためである。



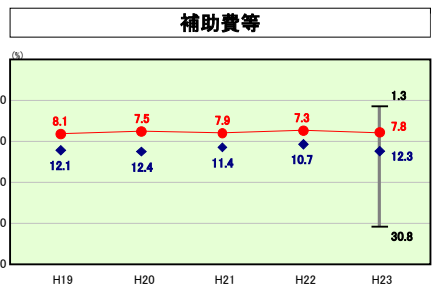
**類似団体内順位** 59/78 **全国平均** 19.0 **福島県平均** 17.9

**公債費の分析欄**  
新規起債発行の抑制を図ることにより、近年公債費に係る経常収支比率は大幅に減少し改善されているが、未だ類似団体と比較すると高い比率となっている。今後も、普通建設事業費の必要性や優先性等を見極めながら、新規の起債発行については慎重に行うよう努める。



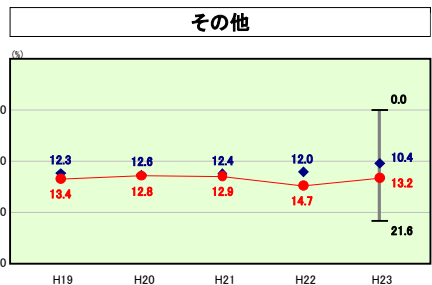
**類似団体内順位** 43/78 **全国平均** 13.1 **福島県平均** 12.8

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、他団体と比べほぼ同水準となっているが、これは経常経費に占める公債費が非常に大きく上回っていることによるもので、今後も各種施設の見直しを継続的に図り、コスト削減効果が出るよう努める。



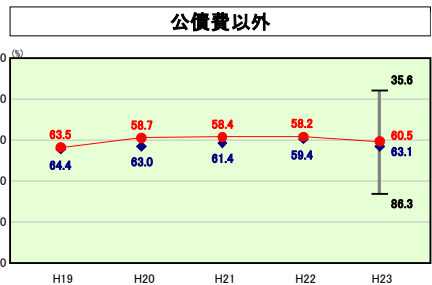
**類似団体内順位** 19/78 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 10.3

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常経費に対し大きく占めているためである。一部事務組合等への支出の占める割合が大きいが、その他の補助金等について今後も適正な執行に努める。



**類似団体内順位** 59/78 **全国平均** 12.2 **福島県平均** 14.2

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回り、主な要因としては特別会計への繰出金の増加があげられる。特に、高齢化に伴う介護保険事業特別会計等が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧されるが、他の特別会計も含め適正な運営を行えるよう保険料の適正化等の取り組みにより財政基盤の強化を図り、繰出金を減らしていくよう努める。



**類似団体内順位** 24/78 **全国平均** 71.3 **福島県平均** 69.7

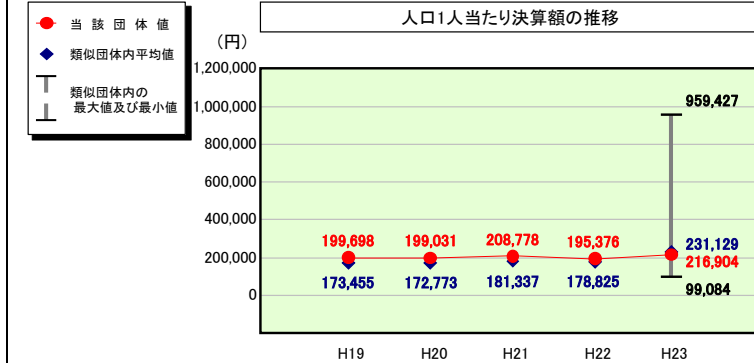
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較するとほぼ同水準となっている。今後も行財政改革を継続的に遂行し、人件費をはじめとした各費目の歳出削減に努め、健全財政を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県三島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



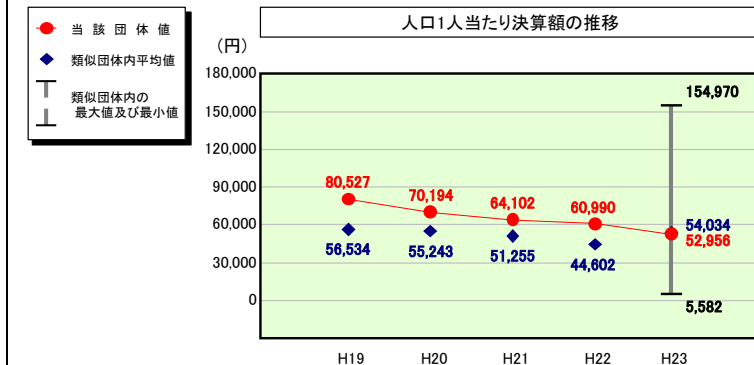
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	345,847	179,661	191,676	▲ 6.3
賃金(物件費)	33,190	17,242	19,986	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	54,273	28,194	23,471	20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,908	10,342	8,764	18.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,335	9,005	3,931	129.1
▲退職金	▲ 53,013	▲ 27,539	▲ 19,560	40.8
合計	417,540	216,904	231,129	▲ 6.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.74	21.42	▲ 1.68
ラスパイレス指数	101.9	100.7	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

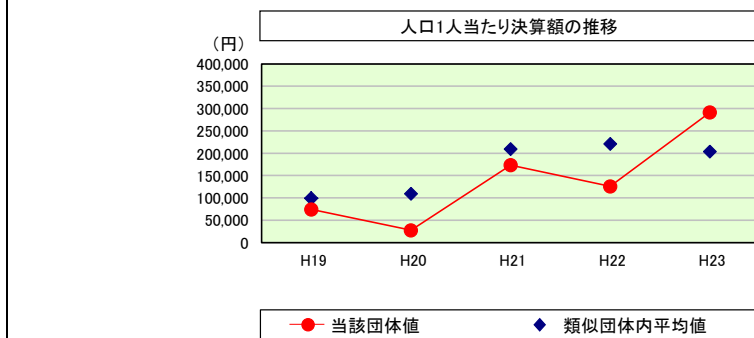


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	338,621	175,907	143,977	22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	57,736	29,993	31,793	▲ 5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,152	2,676	8,032	▲ 66.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 4,705	▲ 2,444	▲ 9,486	▲ 74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 294,863	▲ 153,176	▲ 122,597	24.9
合計	101,941	52,956	54,034	▲ 2.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

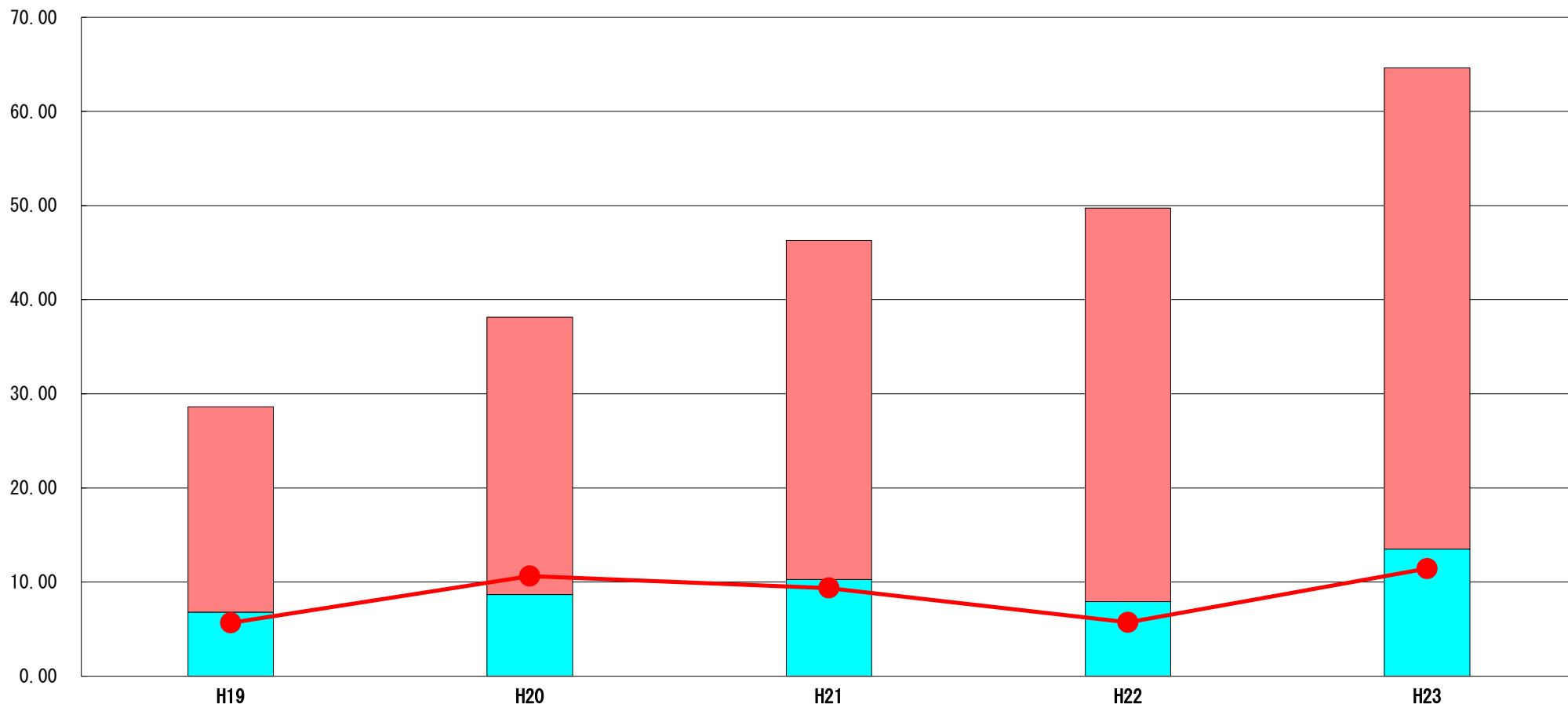
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	160,534	74,081	▲ 2.3	98,969	▲ 14.0	11.7
うち単独分	45,860	21,163	▲ 51.9	58,162	▲ 19.6	▲ 32.3
H20	58,054	27,501	▲ 62.9	109,128	10.3	▲ 73.2
うち単独分	27,033	12,806	▲ 39.5	60,972	4.8	▲ 44.3
H21	356,861	173,318	530.2	209,170	91.7	438.5
うち単独分	181,593	88,195	588.7	117,028	91.9	496.8
H22	251,782	125,702	▲ 27.5	220,780	5.6	▲ 33.1
うち単独分	181,404	90,566	2.7	105,334	▲ 10.0	12.7
H23	560,877	291,365	131.8	203,567	▲ 7.8	139.6
うち単独分	460,542	239,243	164.2	121,137	15.0	149.2
過去5年間平均	277,622	138,393	113.9	168,323	17.2	96.7
うち単独分	179,286	90,395	132.8	92,527	16.4	116.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県三島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		21.80	29.48	36.02	41.82	51.12
 実質収支額		6.80	8.67	10.28	7.91	13.50
 実質単年度収支		5.66	10.62	9.36	5.71	11.42

## 分析欄

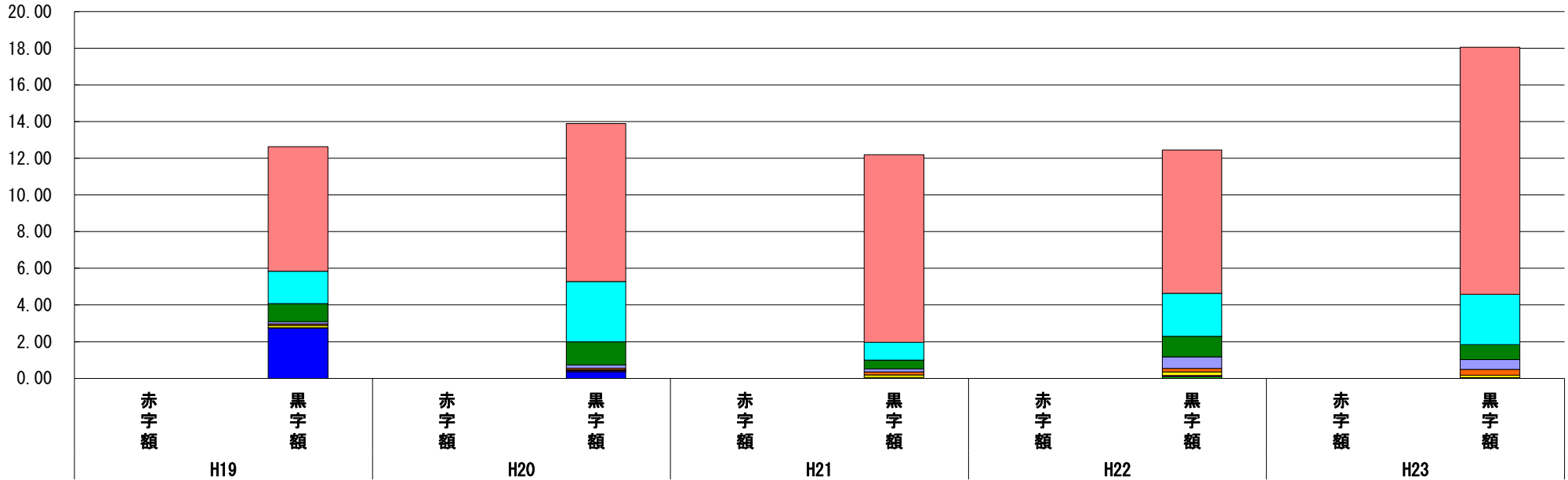
前年度からの繰越金(剰余金)を財政調整基金に積立、極力取り崩さないよう今後の財政運営に備えた加えたことにより、平成23年度末675,410千円の残高となった。また、自主財源の乏しい当町においては地方交付税の影響を大きく受けるが、近年特に地方交付税の増に伴い、実質収支においても増加の傾向にある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県三島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.79	8.62	10.24	7.82	13.47
三島町国民健康保険特別会計		1.77	3.29	0.97	2.35	2.73
三島町介護保険特別会計		0.98	1.25	0.47	1.12	0.83
三島町簡易水道事業特別会計		0.13	0.19	0.17	0.63	0.53
三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計		0.08	0.07	0.17	0.19	0.32
三島町農業集落排水事業特別会計		0.12	0.03	0.13	0.19	0.14
三島町路線バス事業特別会計		0.01	0.06	0.04	0.09	0.03
三島町後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.00	0.07	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.75	0.37	0.01	0.00	-

## 分析欄

各会計においても赤字は発生しておらず、連結実質赤字比率についても赤字にはなっていない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

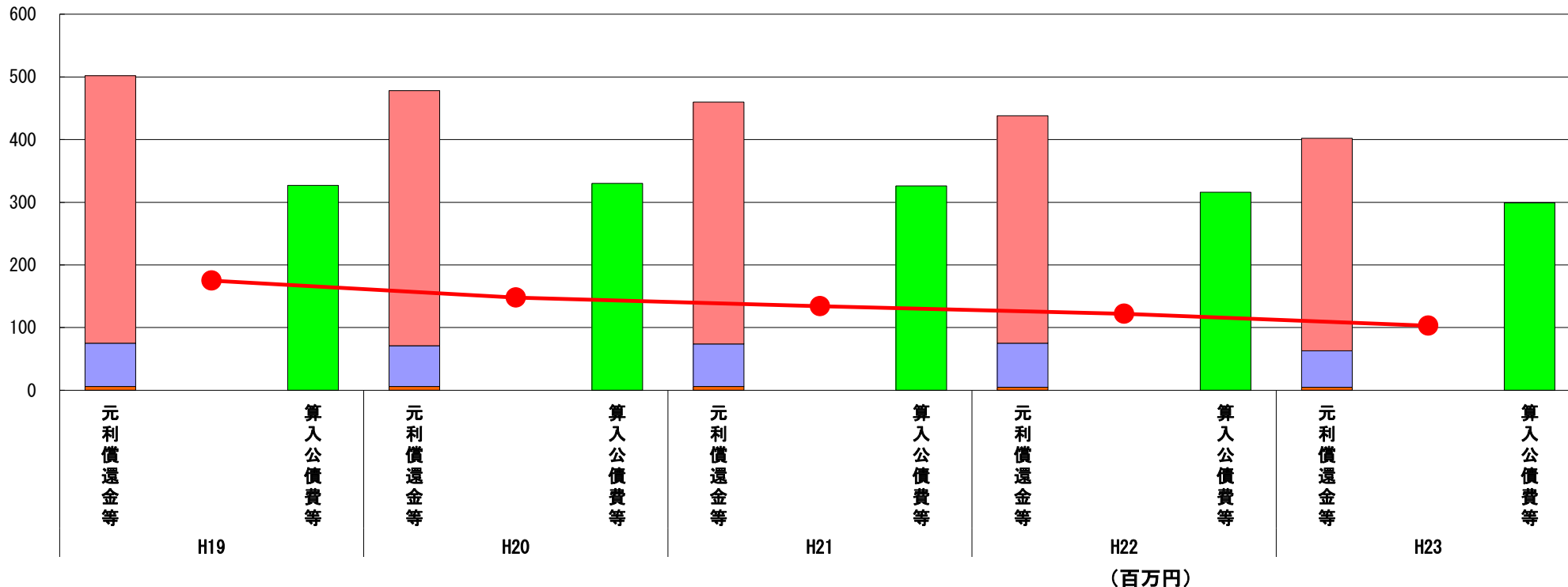


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県三島町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		427	407	386	363	339
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		69	65	68	70	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		327	330	326	316	299
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		175	148	134	122	103

## 分析欄

公債費においては、平成19～21年度に公的資金補償金免除繰り上げ償還を実施したことにより、年々減少し健全化が図られてきている。今後も、起債の新規発行においては財政を圧迫しないよう計画的に事業を実施する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

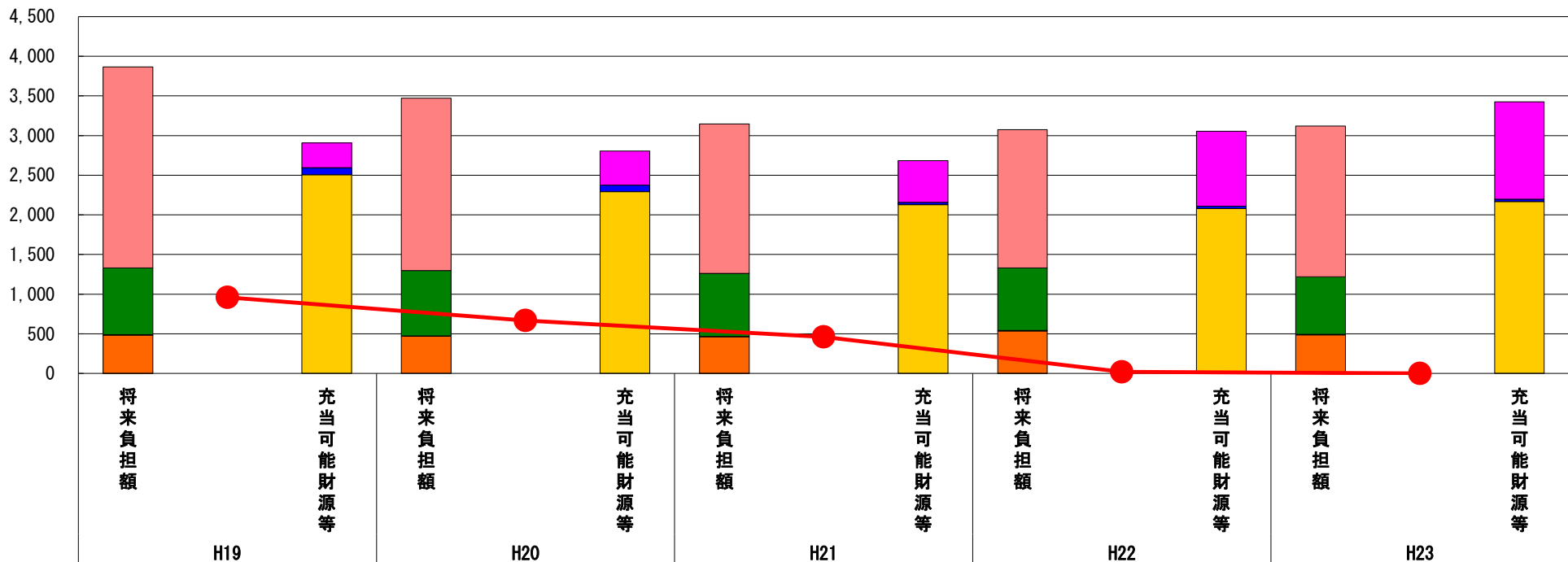
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県三島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,534	2,175	1,882	1,742	1,901
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		841	822	795	789	727
	組合等負担等見込額		6	6	5	5	4
	退職手当負担見込額		483	469	463	537	488
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		312	429	526	944	1,228
	充当可能特定歳入		88	82	29	29	29
	基準財政需要額算入見込額		2,505	2,293	2,129	2,080	2,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		960	668	461	20	▲ 305

## 分析欄

公的資金補償金免除繰上償還により、地方債の現在高は大きく減少することができ、あわせて財政調整基金等充当可能財源の増加に伴い、将来負担について改善が図られた。今後も、新機器再発行の抑制に努めるなど、財政健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。